

貸 借 対 照 表

(2017年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,737,747	流 動 負 債	1,109,189
現 金 及 び 預 金	2,624,697	買 掛 金	1,079,880
売 掛 金	760,917	未 払 金	13,619
商 品	267,574	預 り 金	1,387
貯 蔵 品	3,660	仮 受 金	6
前 払 費 用	7,902	賞 与 引 当 金	14,295
仮 払 金	180		
繰 延 税 金 資 産	2,161		
未 収 入 金	10,068		
未 収 消 費 税 等	15,793		
未 収 法 人 税 等	44,947	固 定 負 債	80,798
貸 倒 引 当 金	△154	退 職 給 付 引 当 金	49,421
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	22,776
		資 産 除 去 債 務	8,601
固 定 資 産	285,140		
有 形 固 定 資 産	23,238		
建 物	17,421	負 債 合 計	1,189,988
什 器	5,816		
無 形 固 定 資 産	140,943	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	139,300	株 主 資 本	2,832,899
電 話 加 入 権	1,643	資 本 金	50,000
投 資 そ の 他 の 資 産	120,958	利 益 剰 余 金	2,782,899
投 資 有 価 証 券	63,172	利 益 準 備 金	12,500
差 入 保 証 金	23,215	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,770,399
繰 延 税 金 資 産	26,099	別 途 積 立 金	1,360,000
そ の 他 の 投 資 等	8,471	繰 越 利 益 剰 余 金	1,410,399
		純 資 産 合 計	2,832,899
資 産 合 計	4,022,888	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,022,888

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

主な耐用年数 建物(建物附属設備)・・・15年

什器・・・・・・・・・・4年から6年

(2) 無形固定資産

定額法。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関
する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業
年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係
る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる計算書類に
与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	43,520	千円
----------------	--------	----

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	755,188	千円
--------	---------	----

短期金銭債務	376	千円
--------	-----	----

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産		
賞与引当金	4,975	千円
商品評価損	505	千円
その他	647	千円
繰延税金資産合計	<u>6,127</u>	千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	<u>3,966</u>	千円
繰延税金負債合計	<u>3,966</u>	千円
繰延税金資産の純額	<u><u>2,161</u></u>	千円

固定の部

繰延税金資産		
退職給付引当金	17,100	千円
役員退職慰労引当金	7,899	千円
資産除却債務	2,976	千円
繰延税金資産合計	<u>27,975</u>	千円
繰延税金負債		
資産除却債務に対応する有形固定資産	<u>1,876</u>	千円
繰延税金負債合計	<u>1,876</u>	千円
繰延税金資産の純額	<u><u>26,099</u></u>	千円

関連当事者との取引に関する注記

(単位；千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	日本生命保険	被所有(直接)	商品の販売	商品の販売	7,916,542	売掛金	755,188
	相互会社	100%	役員の兼任	業務受託料	26,407		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が価格を決定し、販売しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 2, 8 3 2, 8 9 9 円 4 4 銭

1 株当たり当期純利益金額 2 1 2, 6 2 9 円 9 0 銭

当期純利益

2 1 2, 6 2 9, 9 0 8 円